

平成 31 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 31 年 2 月

鹿児島県始良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議会費	5
2 総務費	5
3 民生費	11
4 衛生費	15
5 労働費	17
6 農林水産業費	17
7 商工費	21
8 土木費	22
9 消防費	24
10 教育費	25
11 災害復旧費	30
12 公債費	31
一般会計歳出の概要 (性質別)	32
特別会計の概要	33
別表1～15	36

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計		29,790,000	30,053,721	△ 263,721	△ 0.9
特別会計	国民健康保険	9,089,314	9,587,971	△ 498,657	△ 5.2
	国民健康保険 (診療所)	60,872	62,000	△ 1,128	△ 1.8
	後期高齢者医療	1,007,448	965,265	42,183	4.4
	介護保険 (保険事業)	6,668,339	6,674,692	△ 6,353	△ 0.1
	介護保険 (サービス事業)	53,300	60,243	△ 6,943	△ 11.5
	農業集落排水事業	169,645	154,116	15,529	10.1
	農林業労働者 災害共済事業	1,989	2,039	△ 50	△ 2.5
	水道事業	2,711,188	2,534,564	176,624	7.0
	下水道事業	146,389	158,803	△ 12,414	△ 7.8
	小計	19,908,484	20,199,693	△ 291,209	△ 1.4
合計		49,698,484	50,253,414	△ 554,930	△ 1.1

一般会計歳入の概要

1 市税

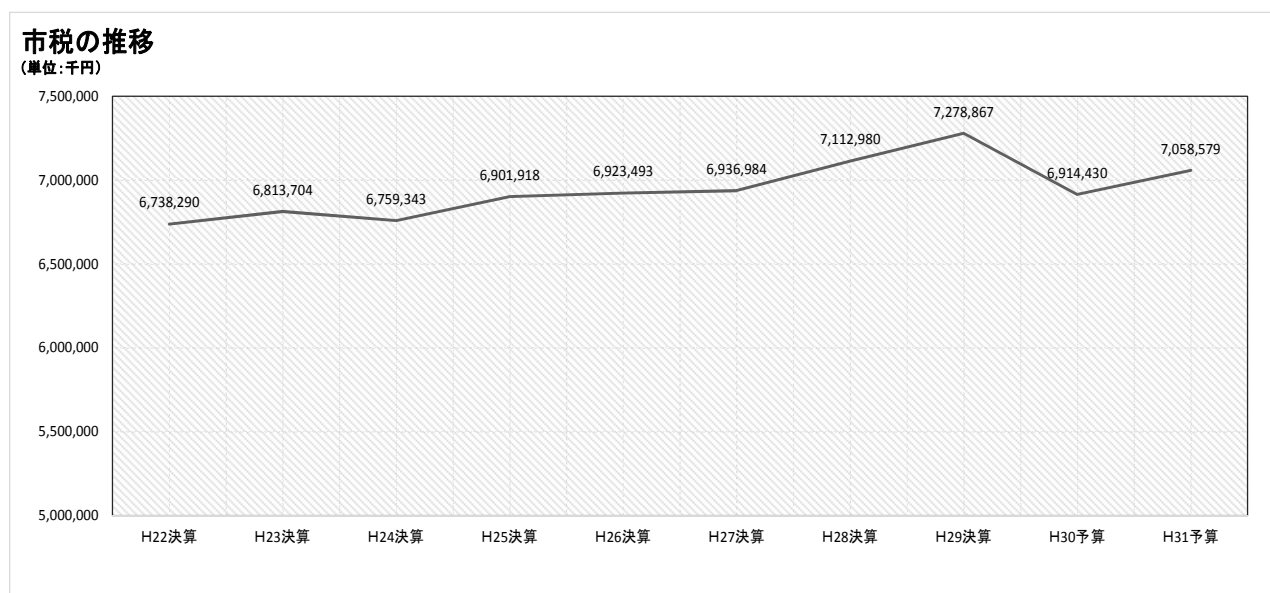
自主財源の大きな柱である市税は、前年度に比較して個人・法人市民税で約 61,000 千円、固定資産税で 65,856 千円、軽自動車税で 6,000 千円の増収を見込んでおります。市税総額では、7,058,579 千円（対前年度比 2.1%増）を計上しました。

また、都市計画税 1 億 7,770 万円は、都市計画区域内で道路整備などを行った際に発行した地方債の償還額に充当しました。入湯税 302 万円は、常備消防施設整備事業に充当しました。

《主な増減要因》

- ◇ 市税全体で、1 億 4,414 万円増加
- ◇ 回復期にある経済情勢及び堅調な所得状況を踏まえ、総所得金額の増加が見込まれることから、個人市民税は 1,800 万円増加
- ◇ 固定資産税は、新築家屋の棟数が堅調に推移していることから、6,586 万円増加
- ◇ 軽自動車税は、需要が年々増加傾向にあることから、600 万円の増加

区分	H31 年度	H30 年度	前年度対比
市 税	70 億 5,857 万円	69 億 1,443 万円	1 億 4,414 万円（ 2.1%）
うち個人市民税	26 億 9,500 万円	26 億 7,700 万円	1,800 万円（ 0.7%）
うち法人市民税	3 億 2,930 万円	2 億 8,630 万円	4,300 万円（15.0%）
うち固定資産税	32 億 3,106 万円	31 億 6,521 万円	6,586 万円（ 2.1%）
うち軽自動車税	2 億 1,250 万円	2 億 650 万円	600 万円（ 2.9%）



※H22～H29 は決算額、H30、H31 は当初予算額です。

2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 29 年度までの決算及び 30 年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 13 億円、地方譲与税 2 億 5,200 万円など合計で 16 億 6,460 万円（対前年度比 1.7%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	302,907		45,565	90,000	140,100	27,242
	地域子育てセンター事業	36,178	12,059	12,059		10,100	1,960
	配食サービス事業	13,746				11,500	2,246
	障害者自立支援給付事業	1351,100	675,000	337,500		283,500	55,100
	健康・長寿支援チケット 交付事業	84,864			39,400	38,100	7,364
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	51,750		23,850		23,400	4,500
	被保護者就労支援事業	1,929	1,446			400	83
	小計	1,842,474	688,505	418,974	129,400	507,100	98,495
保健衛生	予防接種事業	185,972		8,000		149,000	28,972
	健康増進事業	85,803	10	6,190		66,600	13,003
	小計	271,775	10	14,190	0	215,600	41,975
合計	2,114,249	688,515	433,164	129,400	722,700	140,470	

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、7,500 万円（対前年度比 66.7%増）を計上しました。

4 地方交付税

『平成 31 年度地方財政対策の概要』によると、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度を 5,913 億円上回る額を確保するとされており、地方交付税の総額は対前年度比 1,724 億円、1.1%の増となっており、平成 24 年度以来の増額となった。

本市におきましては、平成 29 年度までの決算及び 30 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 68 億 5,000 万円（対前年度比 1.5%増）、特別交付税 4 億 5,000 万円（対前年度比 12.5%増）の合計 73 億円（対前年度比 2.1%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 臨時財政対策債は、国が示す地方財政対策において減少が見込まれることから、1 億円減少
- ◇ 実質的な地方交付税は（地方交付税＋臨時財政対策債）は、5,000 万円増加

区 分	H31 年度	H30 年度	前年度対比
地方交付税(ア)	73 億円	71 億 5,000 万円	1 億 5,000 万円 (2.1%)
普通交付税	68 億 5,000 万円	67 億 5,000 万円	1 億円 (1.5%)
特別交付税	4 億 5,000 万円	4 億円	5,000 万円 (12.5%)
臨時財政対策債(イ)	8 億円	9 億円	△1 億円 (△11.1%)
※実質的な地方交付税 (ア + イ)	81 億円	80 億 5,000 万円	5,000 万円 (0.6%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

5 国庫支出金

国庫支出金は、50 億 3,154 万 1 千円（対前年度比 3.3%減）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより 42 億 7,361 万円（対前年度比 0.2%減）となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備事業費補助金、子ども子育て支援交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、7 億 4,534 万 9 千円（対前年度比 14.7%減）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、24 億 7,113 万円（対前年度比 3.5%増）を計上しました。

県負担金については、障害者自立支援給付費負担金など、16 億 1,672 万 8 千円（対前年度比 0.8%増）を計上しました。

県補助金については、重度心身障害者医療費補助金、子ども子育て支援交付金、多面的機能支払交付金など、6 億 8,838 万 9 千円（対前年度比 3.3%増）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金等からの繰入金を主として 18 億 5,225 万 6 千円（対前年度比 1.7%減）を計上しました。

8 市債

道路整備、フットボールセンター整備、合併推進事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 29 億 496 万円（対前年度比 13.8%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、8 億円（対前年度比 11.1%減）を計上しました。

また、平成 6 年に借入を行った加治木文化会館建設事業債の利率見直しのため、借換債 1 億 6,536 万円を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 1（P36）のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳・印刷に要する経費、議場のインターネット中継や録画・録音・検索等に要する経費、会派等の政務活動に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	150,969 千円
議員等研修事業	6,315 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,705 千円
議場システム運営事業	3,015 千円
政務活動事業	8,640 千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、職員の採用・研修や福利厚生に関する経費、人事・給与システムの管理費、文化会館の維持管理費、出張所維持管理事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	3,734 千円
職員福利厚生事業	6,682 千円
人事・給与システム管理事業	7,354 千円
文化会館管理運営事業	50,620 千円
出張所維持管理事業	4,577 千円
行政一般管理費	11,555 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	17,115 千円
ホームページ管理運営事業	8,058 千円
文書管理関連事業	56,641 千円
文書管理システム管理事業	7,424 千円
法令等追録関係経費	6,799 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと納税返礼品等に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財政一般管理費	1,530 千円
財務諸表作成事業	2,666 千円
財務会計システム管理事業	8,146 千円
ふるさと始良応援寄附金事業	19,593 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	7,046 千円
始良庁舎維持管理事業	49,624 千円
普通財産維持管理事業	8,899 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	6,054 千円
公共用地利用促進事業	81,107 千円
公共施設マネジメント計画事業	3,851 千円
公用車更新事業	3,000 千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,063 千円
うち、指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,622 千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全員に係る経費、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設維持管理や交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	8,832 千円
交通安全施設維持管理事業	600 千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,036 千円
交通安全対策事業	1,253 千円

防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯設置に係る費用、犯罪防止のための防犯カメラ設置に要する経費と安全安心なまちづくりに寄与するため、自治会防犯灯のLED化への補助に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	4,255千円
うち 始良地区防犯協会負担金	3,070千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000千円
通学路防犯灯設置事業	1,278千円
防犯カメラ設置事業	1,965千円
防犯灯LED化推進事業	10,000千円

企画費は、公立大学の設立準備に係る経費、エネルギービジョンの策定経費、市制施行10周年のイベントとして行うNHK番組の公開収録に関連する経費、地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費、地域の公共交通の維持やさらなる利便性の向上に資するための経費を計上しました。

また、空き家対策として、空き家等対策協議会に関する経費や空き家の有効活用を図るために空き家リフォーム支援事業に係る経費などを計上しました。

さらに、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、移住者への経費の一部を補助する助成金や、首都圏から本市への移住者を増やすための対策に係る経費を計上しました。

《主な経費》

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	280千円
市誌編さん事業	15,095千円
公立大学設立準備事業	200千円
校区コミュニティ協議会支援事業	44,238千円
行政連絡員関連事業（始良）	42,979千円
自治会等活動支援事業（始良）	30,055千円
公共交通対策事業	52,494千円
うち 循環バス運行委託料	11,719千円
巡回バス運行委託料	11,834千円
予約型乗合タクシー試験運行业務委託料	923千円
上名地区乗合バス運行委託料	3,135千円
ふるさとバス運行委託料	16,740千円
本支所間巡回バス運行委託料	3,428千円
新留地区予約型乗合タクシー運行业務委託料	470千円
地域公共交通会議負担金	2,823千円
空き家対策事業	551千円
空き家リフォーム支援事業	3,500千円
JR駅舎活用対策事業	3,755千円

結婚新生活支援事業	2,400 千円
ふるさと移住定住促進事業	2,500 千円
エネルギービジョン策定事業	10,323 千円
移住・交流推進事業	1,272 千円
NHK番組公開収録関連事業	1,655 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、基幹業務系システムのクラウド利用料や、システム端末の仮想化基盤の構築及び基本ソフトウェアの更新に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	135,747 千円
地域イントラネット管理事業	95,602 千円
行政手続オンライン化事業	4,643 千円
G I S 地図システム運用事業	1,840 千円

男女共同参画費は、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮し、すべての人が安心して暮らすことのできる多様な生活形態を支援するため、女性相談や人権教育・啓発活動に要する経費と職業生活において女性活躍を推進するため、事業者等への広報・啓発活動に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	893 千円
D V 被害者支援事業	305 千円
女性相談支援事業	4,230 千円
人権擁護関係経費	756 千円
女性活躍推進事業	600 千円

加治木総合支所費は、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理、かじき秋まつりの実施等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	17,651 千円
行政連絡員関連事業（加治木）	26,684 千円
かじき秋まつり補助事業	1,800 千円
加治木庁舎維持管理事業	13,613 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,204 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	14,269 千円

蒲生総合支所費は、一般管理費や行政連絡員関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	16,784 千円
蒲生庁舎維持管理事業	7,352 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	2,503 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	9,001 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	7,228 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
過疎地域資源再発見事業	1,800 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	378 千円
-----------	--------

工事監査費は、電子入札システム負担金等を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,348 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	100,208 千円
-----------	------------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,917 千円
-----------------	----------

庁舎建設費は、複合新庁舎建設事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

複合新庁舎建設事業	100,545 千円
-----------	------------

(2) 徴税費

税務総務費は、固定資産評価委員会等関係経費並びに管理等に関する経費を計上しました。
賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	16,485千円
固定資産評価業務等委託事業	38,619千円
過年度還付金	13,000千円
収納対策事業	6,280千円
収納強化対策事業	8,712千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。また、始良市民サービスセンターの運営に要する経費、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書交付を行うために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	12,075千円
戸籍関係経費	17,164千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	6,510千円
個人番号カード交付事業	8,840千円
始良市民サービスセンター窓口事業	10,444千円
コンビニ証明交付事業	3,255千円

(4) 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会の運営に要する経費をはじめ、平成31年4月29日任期満了に伴う鹿児島県議会議員選挙及び平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙に係る経費を計上しました。

《主な経費》

鹿児島県議会議員選挙費	20,087千円
参議院議員選挙費	34,471千円

(5) 統計調査費

本年度に実施される農林業センサスなどの調査に係る経費や、来年度に実施される国勢調査の準備に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計調査事業	148千円
国勢調査調査区設定事業	442千円
農林業センサス事業	4,120千円

全国家計構造調査事業	1,558 千円
経済センサス事業	1,306 千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費を計上しました。

監査一般管理費	21,508 千円
---------	-----------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金及び生活困窮者自立支援事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

社会福祉一般管理費	4,810 千円
民生委員活動事業	31,944 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,275 千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）	4,000 千円
生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）	1,800 千円

障害福祉費は、障がい者の地域における自立した日常生活や社会生活を支援するための自立支援給付事業や地域生活支援事業など障がい福祉サービスのほか重度心身障害者医療費助成事業及び障がい児の発達を支援する障害児通所支援事業などの経費を計上しました。

また、本年4月に開設する予定の障害者を対象とした基幹相談支援センターの経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	34,800 千円
障害者日常生活用具事業	20,380 千円
障害者補装具費支給事業	25,000 千円
障害児通所支援事業	398,040 千円
重度心身障害者医療費助成事業	197,481 千円
特別障害者手当等給付事業	29,712 千円
障害者自立支援給付事業	1,351,100 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	57,090 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	21,618 千円
基幹相談支援センター事業	11,973 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費、高齢者の社会参加の促進と健康寿命の延伸を目的とする健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の平成31年1月1日現在の人口は、77,411人で、うち65歳以上人口は23,188人、高齢化率は29.9%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	9,500千円
老人クラブ育成事業	4,947千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104千円
老人福祉施設入所措置事業	100,012千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	13,746千円
緊急通報体制等整備事業	4,416千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,502千円
健康・長寿支援チケット交付事業	84,864千円

国民年金事務費は、国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	38,967千円
------------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	715,965千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	448,800千円
事務費負担金繰出金	30,000千円
出産育児一時金繰出金	16,240千円
国保財政安定化支援事業繰出金	220,925千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分）	90,000千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	1,025,862千円（療養給付費負担金等）
後期高齢者医療特別会計繰出金	302,470千円

介護保険費は、特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	941,963千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	21,280千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	14,800千円
加治木福祉センター維持管理事業	9,790千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,660千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	7,350千円
福祉バス管理事業	8,188千円

（2）児童福祉費

児童福祉総務費は、子ども医療費助成事業や入院治療を要する未熟児に対する養育医療給付事業、本年4月に開設する児童虐待防止を含む子育ての相談窓口の設置にかかる子ども家庭総合支援拠点運営事業の経費等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	302,097千円
養育医療給付事業	8,664千円
子ども家庭総合支援拠点運営事業	12,373千円

母子父子福祉費は、ひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し自立支援を促す母子家庭等自立支援給付事業に係る経費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	51,750千円
母子家庭等自立支援給付事業	6,350千円

児童措置費は、ひとり親家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を促す児童扶養手当給付事業や次世代を担う児童の健やかな成長に資するための児童手当等給付事業にかかる扶助費等を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	455,000 千円
児童手当等給付事業	1,295,000 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業、公立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス並びに子育て支援事業を実施するための委託料のほか、待機児童の解消と保育士の負担軽減や離職防止等を目的とした保育対策総合支援事業並びに公立保育所等の民営化に向けた経費を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する公立の幼保連携型認定こども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

《主な事業》

放課後児童健全育成事業	133,634 千円
地域子育て支援センター事業	36,178 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,400 千円
延長保育促進事業	18,780 千円
一時保育促進事業	24,564 千円
障害児保育事業	6,227 千円
病児病後児保育事業	15,000 千円
利用者支援事業	10,061 千円
公立保育所運営管理事業	195,454 千円
私立保育所等給付事業	2,399,102 千円
大楠ちびっ子園保育事業	94,226 千円
大楠ちびっ子園子育て支援事業	2,171 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	5,392 千円
保育対策総合支援事業	27,495 千円
公立保育所等民営化実施事業	4,142 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	9,514 千円
生活保護適正実施事業	6,713 千円
被保護者就労支援事業	1,929 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,625,658 千円
-----------	--------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、妊娠から出産・育児の切れ目のない支援のため、これまでの事業に加えて、新たに産婦健診に要する経費や子ども相談支援センターの充実のために母子保健包括支援チームの増員に要する経費などを計上しました。

また、健康づくり推進事業においては、第2次始良市健康増進計画（健康あいら 21）の中間評価に要する経費や新たに取り組む適塩プロジェクトに要する経費などを計上しました。

《主な経費》

健康づくり推進事業	3,518 千円
心の健康づくり推進事業	332 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	90,831 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	25,561 千円
救急医療支援事業	18,718 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、定期予防接種や結核健康診断に要する経費のほか、新たにロタウイルスの予防接種に要する経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	185,972 千円
結核健康診断事業	4,011 千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	85,803 千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行なう拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,811 千円
--------------	----------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098 千円
-------------------	-----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境保全に資するために必要な経費を計上しました。また、合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、合併処理浄化槽の設置替えや単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換を行う際の補助、市内業者が施行する場合には補助の上乗せを行う経費を計上しました。

《主な経費》

地域環境美化推進事業	5,186 千円
生活排水対策推進事業	2,675 千円
合併処理浄化槽設置整備関連事業	117,690 千円
うち合併処理浄化槽設置整備事業補助金	117,460 千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じることのできる施設として整備した「あいら斎場・悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	35,105 千円
-------------	-----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費と、くすの湯整備事業として老朽化した空調設備改修に必要な経費及び、龍門滝温泉整備事業として老朽化した龍門滝温泉施設の改修に要する経費を計上しました。

《主な経費》

くすの湯維持管理事業	32,905 千円
くすの湯整備事業	13,000 千円
龍門滝温泉維持管理事業	195 千円
龍門滝温泉整備事業	350,187 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費、災害時に大量に発生するなど、一般廃棄物を適正に処理するための計画策定に係る経費、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理と不燃物の埋立処理を安定的に行う「あいら清掃センター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

また、平成 21 年 3 月末に稼働を停止した吉田清掃センターの解体工事に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	357,989 千円
一般廃棄物搬出事業	73,926 千円
あいら清掃センター維持管理事業	517,293 千円
吉田清掃センター解体事業	191,217 千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行う「あいらくリーセンター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

あいらくリーセンター維持管理事業	302,437千円
------------------	-----------

下水処理費は、農業集落排水事業特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	47,452千円
-----------------	----------

5 労働費

(1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,923千円
--------------	---------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	70,904千円
農業者年金業務委託事業	386千円
機構集積支援事業	3,514千円

農業振興費は、農業者を育成するための団体や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、就農初期の経営を支援する農業次世代人材投資事業、人と農地の問題について話し合い活動を行う人・農地プラン作成事業、農林水産物の生産・加工・販売を一体的に取り組む事業を支援する六次産業促進事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農作物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金	3,560千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,800千円

中山間地域等直接支払交付金事業	34,350 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,400 千円
米生産調整推進事業	6,810 千円
新規就農者支援事業	2,000 千円
農業次世代人材投資事業	26,770 千円
人・農地プラン作成事業	778 千円
六次産業促進事業	1,006 千円
鳥獣被害防止対策事業	21,300 千円
農地中間管理機構業務委託事業	6,510 千円
機構集積協力金交付事業	9,803 千円
有害鳥獣捕獲事業	4,996 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内16箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	1,000 千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	13,895 千円
伝承館維持管理事業	9,562 千円
市民農園維持管理事業	942 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、桜島等降灰対策を図るための機械購入に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金、2022年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向けて計画的な出品対策を講じる全国和牛能力共進会出品対策事業補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会（品評会）に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,005 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000 千円
畜産関係協議会等負担金	14,467 千円
畜産振興事業	19,544 千円
うち 優良牛導入保留事業補助金	3,000 千円
畜産活性化事業補助金	2,490 千円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	11,227 千円
第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金	225 千円
畜産品評会事業	1,455 千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金並びに工事請負費、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全対策及び維持管理に要する経費、水門等管理委託事業による農地海岸保全施設（始良地区・加治木地区）の管理に要する委託料、市単独湿田対策事業による耕作に支障のある湿田を解消するための資材及び補助金、多面的機能支払交付金事業による市内各地で実施している農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び施設の軽微な補修や農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する事業補助金、農村地域防災減災事業による徳永地区及び始良地区の農業生産の維持、農業経営の安定及び住民の暮らしの安全を確保する事業負担金、競争力強化基盤整備事業による米丸地区のパイプライン等の整備に伴う事業負担金及び補助金、農業基盤促進事業による暗渠排水及び農道、用排水路の整備に要する工事請負費、農地中間管理機構関連農地整備事業による住吉地区の基盤整備に要する事業負担金を計上しました。

《主な経費》

土地改良施設維持管理適正化事業	7,158千円
市単独農道及び農業用施設整備事業	7,860千円
水門等管理委託事業（始良地区・加治木地区）	2,473千円
市単独湿田対策事業	1,200千円
多面的機能支払交付金事業	86,714千円
農村地域防災減災事業（徳永地区・始良地区・加治木始良地区・大山地区）	10,070千円
競争力強化基盤整備事業（米丸地区・始良北部地区）	38,955千円
農業基盤促進事業	46,300千円
農地中間管理機構関連農地整備事業（住吉地区）	5,000千円

（2）林業費

林業振興費は、錦江湾と桜島を望むなぎさ公園の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や林業の担い手の育成確保を図るための経費、また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金や早掘りタケノコや竹材の生産性の向上を高めるための特用林産物総合対策事業の経費と間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費等を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	528千円
県林業担い手育成基金事業	1,346千円
森林整備地域活動支援交付金事業	1,500千円
特用林産物総合対策事業	4,333千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	3,477千円

造林事業費は、市有林の維持管理のための経費、また、森林総合研究所との分収林契約の森林を適正に管理するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

市有林維持管理事業	513 千円
公団造林整備事業	10,796 千円

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に必要な経費、林道高牧線の舗装工事に必要な経費、また、林地の小規模崩壊地の中で特定人家の保護を図る治山事業に必要な経費等を計上しました。

《主な経費》

林道等整備維持管理事業	7,639 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業（舗装）	20,000 千円
県単補助治山事業	15,000 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営と整備に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,673 千円
さえずりの森管理運営事業	7,352 千円
さえずりの森整備事業	7,979 千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に必要な経費、また、水産業振興を推進するため、水産多面的機能発揮対策事業に対する負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	2,273 千円
水産業振興推進事業	1,605 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	3,629 千円
----------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、あいらファンクラブ事業に要する経費や複雑化・多様化する消費生活問題に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいらファンクラブ事業	1,501 千円
消費者行政活性化事業	8,407 千円

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、産業フェスタ実施事業に要する経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950 千円
商工業振興資金利子補給補助金	4,500 千円
まつり補助金	9,100 千円
特産品協会補助金	1,980 千円
商店街活性化事業補助金	3,000 千円
企業誘致事業	1,834 千円
企業立地促進事業	63,560 千円
産業フェスタ実施事業	1,440 千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,737 千円

観光費は、観光開発審議会開催に要する経費、観光振興を図るための観光協会育成補助金、観光地及び重富海水浴場、住吉池公園の維持管理に要する経費、加治木特産品売場及び蒲生観光交流センターの維持管理に要する経費、あいらびゅー号運行業務等の観光PRに要する経費、没後400年を迎える島津義弘公顕彰事業に要する経費、「春秋を巡るまち歩き」整備事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

観光開発審議会関係経費	160 千円
観光協会育成補助金	4,860 千円
観光地等維持管理事業	11,801 千円
海水浴場維持管理事業	4,056 千円
加治木特産品売場維持管理事業	1,266 千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	18,842 千円
住吉池公園維持管理事業	2,815 千円
あいらびゅー号運行委託事業	7,000 千円
観光PR事業	5,881 千円
島津義弘公顕彰事業	6,673 千円
「春秋を巡るまち歩き」整備事業	18,131 千円

観光地Wi-Fi等整備事業	1,246千円
黒川岬展望公園整備事業	22,598千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業補助金を計上しました。

《主な経費》

土木総務一般管理費	10,854千円
土木積算システム管理事業	7,132千円
街路灯設置維持事業	3,420千円
生活道路整備補助事業	3,000千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業	2,530千円
----------	---------

道路維持費は、市道の維持補修及び道路改良等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路維持整備事業	239,635千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業、地方改善施設整備事業、狭あい道路整備等促進事業の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路整備事業	89,300千円
社会資本整備総合交付金事業	341,885千円
過疎対策事業	53,000千円
地方改善施設整備事業（道路）	45,638千円
県営事業負担金	15,000千円
狭あい道路整備事業等促進事業	15,000千円

橋りょう維持費は橋りょう長寿命化計画に基づく工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	115,210千円
------------	-----------

(3) 河川費

河川総務費は一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業	5,000千円
県単砂防事業負担金	2,000千円
急傾斜地崩壊対策事業	19,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業	1,080千円
------------	---------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、用途地域等変更事業及び都市再生整備計画事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員人件費	66,711千円
用途地域等変更事業	4,700千円
都市再生整備計画事業	6,035千円

都市下水路費は、施設の維持管理及び排水路整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	8,779千円
排水路整備事業	90,141千円

公園費は、公園の維持管理、始良市総合運動公園整備事業及びフットボールセンター整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	51,057千円
サボールランドパーク維持管理事業	5,161千円
始良市総合運動公園整備事業	230,000千円
フットボールセンター整備事業	103,104千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業（街路）及びふれあいとゆとりの道づくり事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業（街路）	214,931千円
ふれあいとゆとりの道づくり事業	7,820千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、公営住宅維持管理事業、加治木定住促進住宅管理事業、木造住宅耐震改修等促進補助金、公営住宅施設整備事業及び特定空家等対策事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業	187,614 千円
加治木定住促進住宅管理事業	2,090 千円
木造住宅耐震改修等促進補助金	720 千円
公営住宅施設整備事業	118,875 千円
特定空家等対策事業	4,600 千円

9 消防費

(1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な消防車両や消防施設等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、始良分遣所訓練塔改修工事費、緊急消防援助隊の出動経費、及び通信指令室のシステム保守点検・更新費用に係る事業費等を計上しました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,227 千円
消防防火団体補助金	190 千円
消防職員研修事業	6,189 千円
うち 救急救命士養成研修負担金（1人）	2,106 千円
消防学校初任科研修負担金（2人）	460 千円
消防・救急啓発事業	320 千円
消防業務事業	45,936 千円
常備消防施設整備事業	9,032 千円
緊急消防援助隊出動事業	818 千円
救命講習普及推進事業	260 千円
通信指令室維持管理事業	42,872 千円

非常備消防費は、出初式に係る経費と市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	6,202 千円
消防団報酬等関係経費	68,150 千円
うち 年報酬	27,104 千円
費用弁償	27,500 千円
市町村消防補償等組合負担金等	13,450 千円

消防施設費は、消防水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と消防団車両、分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費のほか、消防団車庫建設工事、小型ポンプ積載消防自動車及び、消防団の装備の基準等の改正に伴う備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000千円
非常備消防施設維持管理事業	35,597千円
うち 修繕料（車検等）	3,000千円
消防団車庫建設工事	5,000千円
備品購入費	23,888千円

水防費は、水門等の維持補修費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	2,280千円
水門等管理関係経費	960千円

災害対策費の避難所整備事業では、災害時、市民の生命・財産を守るため、避難所を開設するにあたり、市民の避難所での暮らしの快適性を図るため、避難所環境整備であるWi-Fi整備、またコミュニティFM整備・運営事業では、市民へ災害時の情報伝達の更なる強化を図るため、緊急割り込み放送、通常割り込み放送業務委託料を計上しました。

防災訓練事業では、県と合同で行う総合防災訓練に係る訓練用資機材、訓練用家屋設置委託、テント賃借代等を計上しました。

《主な経費》

避難所整備事業	17,294千円
コミュニティFM整備・運営事業	9,678千円
防災訓練事業	2,500千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会費	2,427千円
--------	---------

教育総務事務局費は、一般職非常勤職員等の社会保険料、市町村教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金、中山教育振興基金積立金、育英理事会の経費のほか、特認校及び小・中学校のスクールバス等の運行経費を計上しました。

《主な経費》

教育総務事務局費	249,058千円
うち一般職非常勤職員等社会保険料	33,000千円
市町村教育委員会連絡協議会負担金ほか	1,039千円

中山教育振興基金積立金	2,067 千円
育英理事会経費	50 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	27,519 千円
学校施設長寿命化計画策定事業	7,360 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の支援を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のためにモラリティ・インプルーブメント推進事業、平成 26 年度から実施している児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	25,328 千円
特別支援教育支援員配置事業	44,795 千円
やまびこ留学補助事業	742 千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	1,208 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,489 千円
人権教育推進事業	172 千円
児童生徒総合支援事業	10,731 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	3,967 千円

教職員住宅管理費は、老朽化した三船小学校校長住宅・重富小学校校長住宅・重富中学校教頭住宅の解体工事のほか、小・中学校の校長・教頭住宅の経年劣化による設備等の修繕料や、シロアリ防除委託料等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	13,475 千円
-------------	-----------

(2) 小学校費

学校管理費は、三船小学校特別教室棟新設工事、西浦小学校体育館屋根防水工事、始良地区小学校の机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	178,768 千円
小学校施設整備事業	140,980 千円
小学校備品等整備事業	6,500 千円

教育振興費は、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料、パソコン教室のパソコンの更新に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	1,500 千円
小学校就学援助事業(要保護, 準要保護児童ほか)	41,898 千円
小学校教育振興事業(A E A活動費・パソコン借上ほか)	84,042 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,670 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、学校運営維持管理に要する経費と備品等の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	85,835 千円
中学校備品等整備事業	2,740 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料、パソコン教室のパソコンの更新に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	1,522 千円
中学校理科教育等設備整備事業	1,500 千円
中学校就学援助事業(要保護, 準要保護生徒ほか)	33,700 千円
中学校教育振興事業(パソコン借上料ほか)	28,111 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、幼稚園運営維持管理に要する経費と教材用備品等の購入に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	39,699 千円
-----------	-----------

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	48,455 千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	6,048 千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、あいら未来特使団・A I R Aふるさと学寮・A I R Aふるさとチャレンジャーなどの青少年健全育成事業及びスクール・サポート・ボランティア・コーディネーター（S S V Cプラス事業）や家庭教育の支援、成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育関係団体支援のための経費などを計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
各社会教育団体補助・負担金事業	2,472千円
青少年育成事業	2,150千円
芸術文化振興事業	5,468千円
社会教育推進事業	7,052千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費及び生涯学習講座の開設に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	51,980千円
生涯学習講座実施事業	4,899千円

図書館費は、市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館、加治木図書館の維持管理に要する経費及び照明設備のL E D化に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	47,711千円
中央図書館維持管理事業	21,386千円
加治木図書館維持管理事業	2,598千円
図書館整備事業	4,820千円

文化財費は、指定文化財の維持管理及び埋蔵文化財の発掘調査に係る経費と郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。また、国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費、県指定史跡「宇都窯跡」の保存整備の経費、市指定史跡加治木島津屋形石垣修復のための経費、さらに市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	20,499千円
埋蔵文化財発掘調査事業	4,070千円
遺跡詳細分布調査事業	4,174千円

始良市誌史料集刊行事業	4,586千円
蒲生のクス保護増殖事業	10,283千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	5,244千円
加治木郷土館管理運営事業	3,665千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,462千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	8,337千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,937千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	18,242千円
天文台施設管理運営事業	12,719千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員活動費や生涯スポーツ市民講座や各種大会などに要する諸経費のほか、体育協会・レクリエーション協会補助金や全国大会等出場奨励金、また、国体準備に要する経費として、本年度に開催されるライフル射撃などのリハーサル大会の会場設営、競技運営に関する諸経費や、始良市総合運動公園体育館と蒲生体育館の照明LED化工事費、蒲生体育館駐車場整備のために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	12,294千円
生涯スポーツ推進事業	11,401千円
国体準備関連事業	217,756千円

体育施設費は、加治木運動場や始良総合運動公園、始良体育センター、蒲生体育館、弓道場等の管理運営に必要な指定管理料及び各施設、備品の修繕費のほかフットボールセンターの整備に伴う、天然芝等の維持管理費やサッカー用備品の購入に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

総合運動公園維持管理事業	52,468千円
加治木運動場維持管理事業	5,022千円
体育館等維持管理事業	15,653千円
弓道場維持管理事業	1,406千円

学校保健費は、幼稚園医及び小・中学校医の報酬、並びに児童・生徒及び教職員の各種健康診断の経費、また、各学校の保健室用備品の購入費や教室等学習環境整備のための各種検査に必要な経費のほか、小・中学生の通学路の安全確保を図るための合同点検やスクールガードリーダーの配置による交通安全教育などに必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	8,277千円
学校医等報酬関係経費	27,781千円
学校検診事業	11,902千円
スクールガードリーダー配置事業	1,029千円

学校体育費は、小学校水泳記録会及び陸上記録会に必要な選手輸送用のバス借上げ料、会場使用料や学校体育用備品の購入費のほか、本市が連携協定を締結している日本体育大学から指導者や選手を招き、研修会等を開催するための諸経費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	2,910千円
体育連携推進事業	946千円

学校給食費は学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センター、小学校給食室別棟において各施設の運営のために必要な機器類の保守点検や修理、調理従事者の健康管理のための検査手数料、調理器具などの備品購入費のほか、食に関する指導の充実を図るために実施する食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	83,556千円
小学校給食室別棟維持管理事業	62,957千円
加治木学校給食センター維持管理事業	58,743千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	45,317千円

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	14,080千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	8,200千円
------------	---------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	17,315 千円
--------------	-----------

12 公債費

(1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,625,438 千円
（うち 加治木文化会館建設事業債借換債	165,360 千円を含む）
利子	195,630 千円

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 3、4（P39、40）のとおりです。

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

再任用職員の増加及び人事院勧告による給与改定等により、54 億 395 万円（対前年度比 0.1%増）を計上しました。

2 扶助費

私立保育所等給付事業、障害児通所給付費、子ども医療費助成などの増加により、85 億 9,010 万円（対前年度比 1.1%増）を計上しました。

3 公債費

地方債の償還元金（加治木文化会館建設事業債借換債含む）及び利子など 38 億 2,137 万円（対前年度比 4.6%増）を計上しました。

4 物件費

電子計算システム管理事業、地域イントラネット管理事業、複合新庁舎建設事業など 43 億 4,696 万円（対前年度比 5.9%増）を計上しました。

5 補助費等

市国体実行委員会負担金、市企業立地促進補助金、防犯灯LED化推進事業補助金など 22 億 6,250 万円（対前年度比 12.1%増）を計上しました。

6 繰出金

保険基盤安定繰出金の増加等を要因として 21 億 4,096 万円（対前年度比 0.8%減）を計上しました。

7 普通建設事業費

龍門滝温泉整備事業、始良市総合運動公園整備事業、吉田清掃センター解体事業、小学校施設整備事業など 29 億 9,796 万円（対前年度比 25.5%減）を計上しました。

8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費 3,340 万円（対前年度同額）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 5、6（P41、42）のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成 31 年度の歳入歳出予算の総額は 90 億 8,931 万 4 千円で、前年度と比較して、5.2%（4 億 9,865 万 7 千円）の減額となっています。

平成 30 年度からの国保制度改革において、県が財政運営の責任主体となり、県内全体の保険給付費に係る費用やその財源となる国庫支出金の額を推計し、「入り」と「出」を管理するとともに、国民健康保険事業費納付金を決定します。この通知に基づき総務費や保健事業等にかかるその他の経費とその財源の確保を含め予算編成しております。

減額の主な要因は、被保険者の減等により療養費等の保険給付費が減額されたことによるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、平成 31 年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

具体的には、財源確保のため国保税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上、特定保健指導の終了率向上、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった保健事業の充実や、国保だよりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めます。

特に、平成 31 年度は、保険者努力支援制度及び糖尿病重症化予防の取り組みの強化を図ります。

これに必要な財源としましては、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 7（P43）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成 31 年度の歳入歳出予算の総額は 6,087 万 2 千円で、前年度と比較して約 1.8%（112 万 8 千円）の減額となっています。

減額の主な要因は、社会保険診療収入及び後期高齢者の診療受診者の減少に伴う診療収入の減額によるものです。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取り組みを推進します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 8（P44）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

平成 31 年度の歳入歳出予算の総額は 10 億 744 万 8 千円で、前年度と比較して 4.4%（4,218 万 3 千円）の増となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額及び長寿健診の受診対象者増に伴う健康診査委託料の増額によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の 94.3%で、これに必要な財源としまして、

保険料 6 億 8,927 万円 (68.4%)、繰入金 3 億 247 万円等で対処しました。

※項目ごとの構成比等は、別表 9 (P45) のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援認定者及び要介護認定者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある総合事業対象者に実施する介護予防・日常生活支援総合事業及び全ての高齢者を対象とした一般介護予防事業等を地域支援事業費に計上しました。

また、認定調査に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 10 (P46) のとおりです。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 11 (P47) のとおりです。

6 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理、公債費、資産台帳作成業務委託料及び山田二期地区管路埋設工事費等を計上しました。

これに必要な財源としまして、使用料及び手数料、一般会計繰入金、国庫補助金及び市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 12 (P48) のとおりです。

7 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※項目ごとの構成比等は、別表 13 (P49) のとおりです。

8 水道事業会計

上水道事業は、給水栓数 36,000 栓、年間総給水量 7,713,800 立方メートル、一日平均給水量 21,134 立方メートル、簡易水道事業は、給水栓数 1,170 栓、年間総給水量 207,400 立方メートル、一日平均給水量 568 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

上水道事業収益	1,333,444 千円
簡易水道事業収益	140,808 千円
収益的支出	
上水道事業費用	1,094,805 千円
簡易水道事業費用	174,255 千円
(2) 資本的収入及び支出	
資本的収入	
上水道事業資本的収入	355,001 千円
簡易水道事業資本的収入	2 千円
資本的支出	
上水道事業資本的支出	1,338,046 千円
簡易水道事業資本的支出	104,082 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 8,712 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,564 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,684 万 3 千円、減債積立金 2 億 7,247 万 3 千円、建設改良積立金 3 億 216 万 5 千円で補填します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 (P50) のとおりです。

9 下水道事業会計

下水道事業は、経営成績や財政状態など自らの経営状況をよりの確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、昨年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行しました。

加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の維持管理を行っており、本年度の事業予定量を排水戸数 2,600 戸、年間総排水量 54 万 5,000 立方メートル、一日平均 1,493 立方メートルと見込み、事業に要する経費と施設の維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	
下水道事業収入	140,649 千円
収益的支出	
下水道事業費用	134,989 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	
下水道事業資本的収入	0 千円
資本的支出	
下水道事業資本的支出	11,400 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,400 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 741 千円、引継金 10,659 千円で補填します。

項目ごとの構成比等は、別表 15 (P51) のとおりです。

別表 1

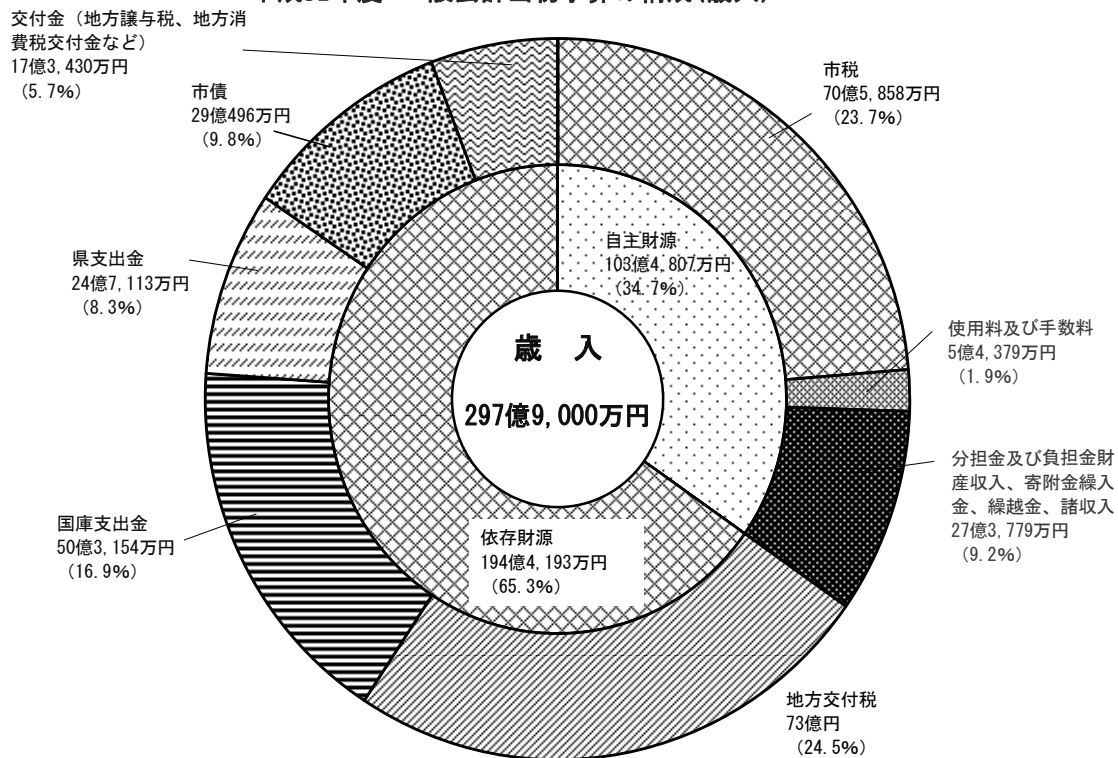
一般会計予算の状況

歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	7,058,579	23.7	6,914,430	23.7	144,149	2.1
	分担金及び負担金	285,088	1.0	273,385	0.9	11,703	4.3
	使用料及び手数料	551,700	1.9	543,789	1.8	7,911	1.5
	財 産 収 入	57,979	0.2	60,206	0.2	△ 2,227	△ 3.7
	寄 附 金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0
	繰 入 金	1,852,259	6.2	1,884,738	4.7	△ 32,479	△ 1.7
	繰 越 金	223,283	0.7	228,315	0.8	△ 5,032	△ 2.2
	諸 収 入	289,175	1.0	330,583	1.1	△ 41,408	△ 12.5
	小 計	10,348,065	34.7	10,265,448	34.2	82,617	0.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	252,000	0.8	245,000	0.9	7,000
利 子 割 交 付 金		9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金		10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
地方消費税交付金		1,300,000	4.4	1,300,000	4.4	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金		35,000	0.1	20,000	0.1	15,000	75.0
地方特例交付金		75,000	0.3	45,000	0.2	30,000	66.7
地 方 交 付 税		7,300,000	24.5	7,150,000	25.9	150,000	2.1
交通安全対策特別交付金		13,300	0.1	13,300	0.1	0	0.0
国 庫 支 出 金		5,031,541	16.9	5,201,749	18.0	△ 170,208	△ 3.3
県 支 出 金		2,471,134	8.3	2,388,624	7.8	82,510	3.5
市 債		2,904,960	9.8	3,370,600	10.2	△ 465,640	△ 13.8
小 計	19,441,935	65.3	19,788,273	67.0	△ 346,338	△ 1.8	
合 計	29,790,000	100.0	30,053,721	100.0	△ 263,721	△ 0.9	

平成31年度 一般会計当初予算の構成(歳入)



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	前年度対比	
市税	70億5,857万円	69億1,443万円	1億4,414万円	2.1%
	主な増減要因：			
	固定資産税（現年分）	+	6,600万円	
	法人市民税（現年分）	+	4,300万円	
	個人市民税（現年分）	+	1,300万円	
	都市計画税（現年分）	+	1,100万円	
	軽自動車税（現年分）	+	600万円	
	市たばこ税	+	293万円	
分担金及び負担金	2億8,508万円	2億7,338万円	1,170万円	4.3%
	主な増減要因：			
	保育所保育負担金（現年分）	+	1,406万円	
	農業基盤促進事業分担金	+	345万円	
	県単補助治山事業分担金	+	225万円	
	競争力強化基盤整備事業分担金	+	720万円	
	保育所保育負担金（過年度分）	△	950万円	
	心身障害者扶養共済制度負担金	△	70万円	
使用料及び手数料	5億5,170万円	5億4,379万円	791万円	1.5%
	主な増減要因：			
	くすの湯使用料	+	673万円	
	ごみ処理手数料	+	568万円	
	火葬場使用料ほか	+	105万円	
	市営住宅使用料	△	491万円	
	加治木定住促進住宅使用料	△	118万円	
	市立幼稚園使用料	△	75万円	
財産収入	5,797万円	6,020万円	△223万円	△3.7%
	主な増減要因：			
	ファンド配当金（中山基金）	△	96万円	
	教職員住宅貸付収入	△	54万円	
	普通財産貸付収入	△	42万円	
繰入金	18億5,226万円	18億8,474万円	△3,248万円	△1.7%
	主な増減要因：			
	財政調整基金繰入金	+	2億円	
	地域づくり推進基金繰入金	+	2,000万円	
	減債基金繰入金	△	1億5,000万円	
	市有施設整備基金繰入金	△	7,100万円	
	畜産特別導入事業基金繰入金	△	1,500万円	
	図書購入基金繰入金	△	1,000万円	
	過疎地域自立促進基金繰入金	△	500万円	
	中山教育振興基金繰入金	△	108万円	
諸収入	2億8,918万円	3億3,058万円	△4,140万円	△12.5%
	主な増減要因：			
	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金	+	1,416万円	
	地域新エネルギービジョン策定補助金	+	1,032万円	
	減価償却等補助金	+	300万円	
	防災ラジオ負担金	+	200万円	
	都道府県フットボールセンター整備助成事業	△	7,200万円	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△	1,000万円	
	コミュニティ助成事業助成金	△	250万円	
	公共スポーツ施設等活性化助成金	△	78万円	
地方交付税	73億円	71億5,000万円	1億5,000万円	2.1%
	主な増減要因：			
	普通交付税	+	1億円	
	特別交付税		5,000万円	
国庫支出金	50億3,154万円	52億175万円	△1億7,020万円	△3.3%
	主な増減要因：			
	社会資本整備総合交付金（公園）	+	5,500万円	
	公営住宅等ストック総合改善事業費補助金	+	3,552万円	
	児童手当等負担金	+	1,822万円	
	障害児通所給付費負担金	+	1,000万円	
	障害者地域生活支援事業費補助金	+	831万円	
	社会資本整備総合交付金	△	2億3,062万円	
	生活保護費負担金	△	2,243万円	
	社会資本整備総合交付金（街路）	△	1,770万円	
	私立保育所等国庫負担金	△	1,548万円	
	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	△	701万円	

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	前年度対比	
県支出金	24億7,113万円	23億8,862万円	8,251万円	3.5%
	主な増減要因：			
			+	3,400万円
			+	1,744万円
			+	1,635万円
			+	1,583万円
			+	1,441万円
			+	1,405万円
			+	1,400万円
			△	1,300万円
			△	774万円
市債	29億496万円	33億7,060万円	△4億6,564万円	△13.8%
	主な増減要因：			
			+	3億3,750万円
			+	1億7,200万円
			+	1億6,536万円
			+	1億 360万円
			+	9,660万円
			△	4億8,850万円
			△	4億5,060万円
			△	2億4,140万円
			△	1億円
			△	7,470万円
			△	6,840万円

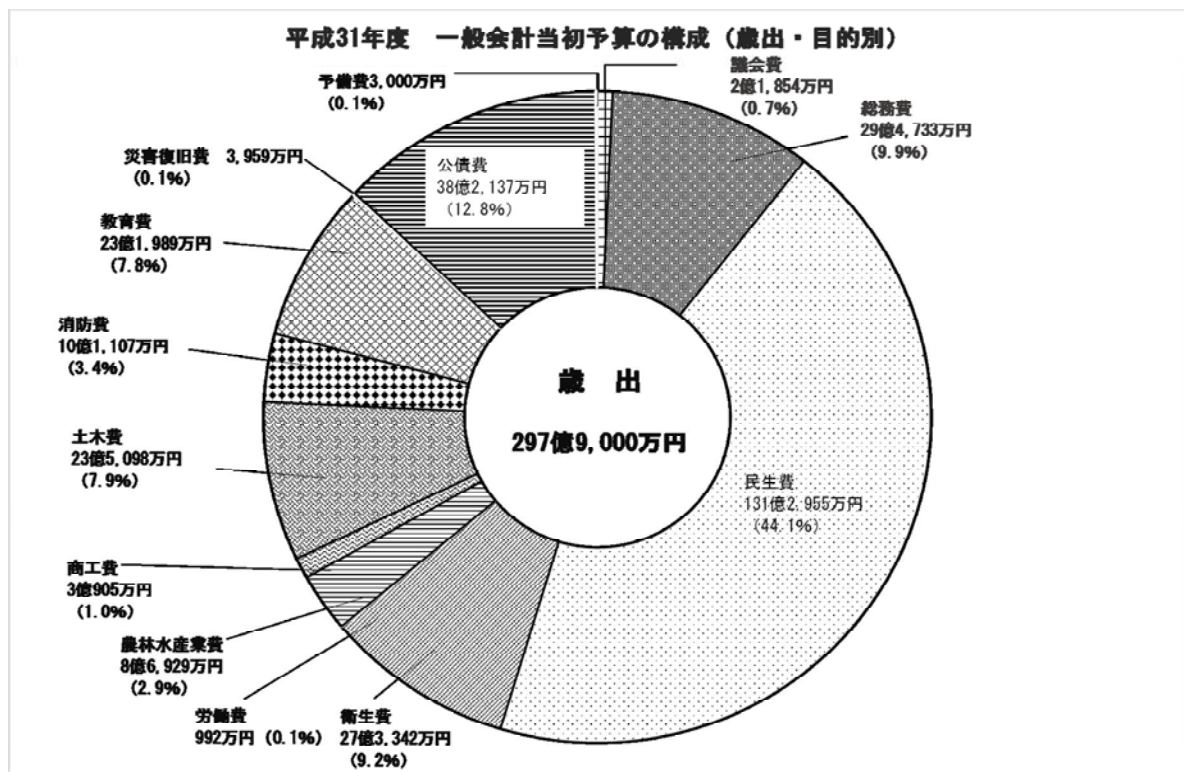
別表 3

一般会計予算の状況

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	218,544	0.7	224,601	0.7	△ 6,057	△ 2.7
総 務 費	2,947,333	9.9	2,820,836	9.4	126,497	4.5
民 生 費	13,129,546	44.1	12,987,447	44.0	142,099	1.1
衛 生 費	2,733,415	9.2	2,263,980	7.5	469,435	20.7
労 働 費	9,923	0.1	9,324	0.0	599	6.4
農 林 水 産 業 費	869,289	2.9	829,109	2.8	40,180	4.8
商 工 費	309,055	1.0	299,117	1.0	9,938	3.3
土 木 費	2,350,968	7.9	3,288,638	10.9	△ 937,670	△ 28.5
消 防 費	1,011,069	3.4	1,585,239	5.3	△ 574,170	△ 36.2
教 育 費	2,319,895	7.8	2,022,892	6.7	297,003	14.7
災 害 復 旧 費	39,595	0.1	39,595	0.1	0	0.0
公 債 費	3,821,368	12.8	3,652,943	12.2	168,425	4.6
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	29,790,000	100.0	30,053,721	100.0	△ 263,721	△ 0.9



別表 4

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	前年度対比
総務費	29億4,733万円	28億2,084万円	1億2,650万円 4.5%
	主な増減要因:		
	複合新庁舎建設事業	+	9,931万円
	地域イントラネット管理事業	+	4,005万円
	電子計算システム管理事業	+	3,949万円
	防犯灯LED化推進事業	+	1,000万円
	市長・市議会議員選挙費	△	6,368万円
	個人番号カード交付事業	△	617万円
民生費	131億2,955万円	129億8,745万円	1億4,210万円 1.1%
	主な増減要因:		
	私立保育所等給付事業	+	7,535万円
	後期高齢者広域連合負担金	+	4,126万円
	保育対策総合支援事業	+	2,750万円
	児童手当等給付事業	+	2,500万円
	障害児通所支援事業	+	2,013万円
	生活保護費支給事業	△	3,000万円
	幸和寮維持管理事業	△	1,532万円
	国保財政安定化支援事業繰出金	△	1,408万円
衛生費	27億3,342万円	22億6,399万円	4億6,944万円 20.7%
	主な増減要因:		
	龍門滝温泉整備事業	+	3億4,472万円
	吉田清掃センター解体事業	+	1億8,553万円
	ごみ収集等関連事業	+	1,826万円
	くすの湯整備事業	△	3,536万円
農林水産業費	8億6,929万円	8億2,911万円	4,018万円 4.8%
	主な増減要因:		
	農業基盤促進事業	+	2,620万円
	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	+	1,583万円
	県単補助治山事業	+	1,500万円
	畜産一般管理費	△	1,528万円
	農村振興総合整備事業	△	1,500万円
	中山間地域総合整備事業	△	900万円
商工費	3億906万円	2億9,912万円	994万円 3.3%
	主な増減要因:		
	企業立地促進事業	+	3,277万円
	「春秋を巡るまち歩き」整備事業	+	1,813万円
	黒川岬展望公園整備事業	△	4,186万円
	あいらびゅー号運行委託事業	△	500万円
土木費	23億5,097万円	32億8,864万円	△9億3,767万円 △28.5%
	主な増減要因:		
	排水路整備事業	+	6,106万円
	ふれあいとゆとりの道づくり事業	+	682万円
	都市再生整備計画事業	+	604万円
	用途地域等変更事業	+	470万円
	フットボールセンター整備事業	△	5億9,446万円
	社会資本整備総合交付金事業	△	3億7,583万円
	狭あい道路整備等促進事業	△	6,106万円
	定住促進住宅建設事業	△	3,880万円
消防費	10億1,107万円	15億8,524万円	△5億7,417万円 △36.2%
	主な増減要因:		
	防災無線デジタル化整備事業	△	4億8,615万円
	消防自動車等整備事業	△	9,100万円
	非常備消防施設維持管理事業	△	1,899万円
	消防業務事業	△	1,781万円
教育費	23億1,990万円	20億2,289万円	2億9,700万円 14.7%
	主な増減要因:		
	国体準備関連事業	+	2億 959万円
	小学校施設整備事業	+	8,739万円
	総合運動公園維持管理事業	+	1,604万円
	中学校施設整備事業	△	4,847万円
公債費	38億2,137万円	36億5,294万円	1億6,843万円 4.6%
	主な増減要因:		
	加治木文化会館建設事業債借換債	+	1億6,536万円
	償還利子	△	4,398万円

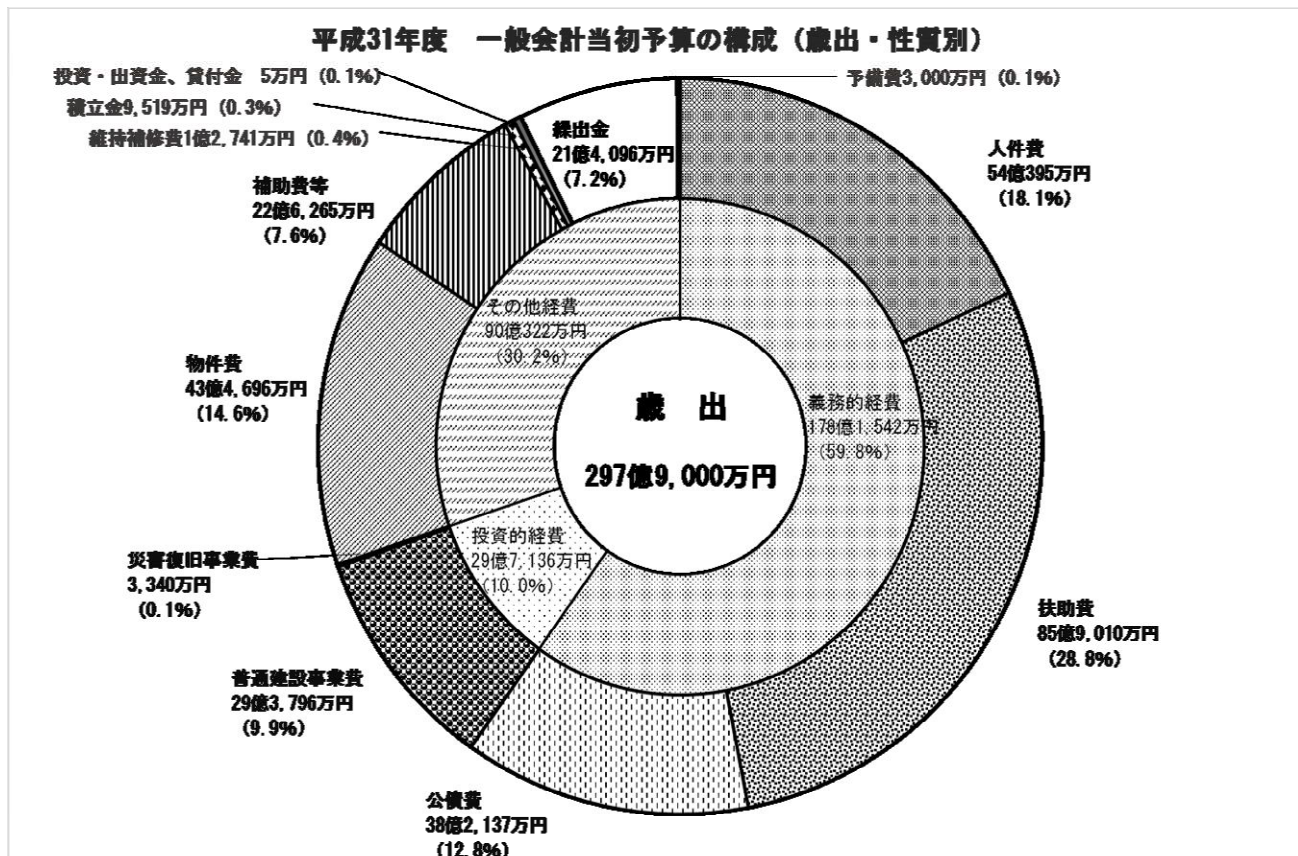
別表 5

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,403,951	18.1	5,398,419	18.0	5,532	0.1
	扶 助 費	8,590,101	28.8	8,493,854	28.3	96,247	1.1
	公 債 費	3,821,368	12.8	3,652,943	12.2	168,425	4.6
	小 計	17,815,420	59.8	17,545,216	58.4	270,204	1.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,346,958	14.6	4,106,632	13.7	240,326	5.9
	維 持 補 修 費	127,414	0.4	130,801	0.4	△ 3,387	△ 2.6
	補 助 費 等	2,262,650	7.6	2,018,144	6.7	244,506	12.1
	積 立 金	95,187	0.3	87,977	0.3	7,210	8.2
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,140,956	7.2	2,158,634	7.2	△ 17,678	△ 0.8
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,003,215	30.2	8,532,238	28.4	470,977	5.5
投 資 的 費	普通建設事業費	2,937,965	9.9	3,942,867	13.1	△ 1,004,902	△ 25.5
	災害復旧事業費	33,400	0.1	33,400	0.1	0	0.0
	小 計	2,971,365	10.0	3,976,267	13.2	△ 1,004,902	△ 25.3
合 計		29,790,000	100.0	30,053,721	100.0	△ 263,721	△ 0.9



別表 6

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別) 主な増減要因

(単位: 万円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	前年度対比
人件費	54億395万円	53億9,84万円	553万円 0.1%
	主な増減要因:		
	公立保育所運営管理事業 (一般職非常勤報酬 (保育士等))	+	1,986万円
	基幹相談支援センター事業 (一般職非常勤報酬 (相談支援員))	+	1,014万円
	市長・市議会議員選挙費 (職員手当等)	△	900万円
扶助費	85億9,010万円	84億9,385万円	9,625万円 1.1%
	主な増減要因:		
	私立保育所等給付事業 (認定こども園・地域型保育分)	+	1億4,858万円
	児童手当等給付事業	+	2,500万円
	障害児通所支援事業	+	2,000万円
	子ども医療費助成事業	+	1,800万円
	児童扶養手当給付事業	+	1,200万円
	生活保護費支給事業 (生活保護扶助)	△	3,000万円
	老人福祉施設入所措置事業	△	1,000万円
公債費	38億2,137万円	36億5,294万円	1億6,843万円 4.6%
	主な増減要因:		
	加治木文化会館建設事業債借換債	+	1億6,536万円
	償還利子	△	4,398万円
物件費	43億4,696万円	41億663万円	2億4,033万円 5.9%
	主な増減要因:		
	電子計算システム管理事業 (電算機賃借料ほか)	+	5,321万円
	地域イントラネット管理事業 (電算機保守業務委託料ほか)	+	4,011万円
	複合新庁舎建設事業 (基本設計・オフィス環境整備ほか)	+	6,471万円
	公共交通対策事業 (ふるさとバス運行委託料)	+	1,091万円
	エネルギービジョン策定事業	+	1,000万円
	学校施設長寿命化計画策定事業	+	736万円
維持補修費	1億2,741万円	1億3,080万円	△339万円 △2.6%
	主な増減要因:		
	龍門陶芸・健康の里維持管理事業 (修繕料)	+	130万円
	始良高齢者福祉センター維持管理事業 (修繕料)	△	230万円
	蒲生学校給食センター維持管理事業 (修繕料)	△	170万円
補助費等	22億6,265万円	20億1,814万円	2億4,451万円 12.1%
	主な増減要因:		
	国体準備関連事業 (市国体実行委員会負担金)	+	5,324万円
	後期高齢者広域連合負担金	+	3,691万円
	企業立地促進事業 (市企業立地促進補助金)	+	3,277万円
	保育対策総合支援事業 (保育補助者雇上強化事業補助金)	+	1,994万円
	資源リサイクル畜産環境整備事業	+	1,416万円
	防犯灯LED化推進事業 (防犯灯LED化推進事業補助金)	+	1,000万円
積立金	9,519万円	8,798万円	721万円 8.2%
	主な増減要因:		
	減債基金積立金	+	1,106万円
繰出金	21億4,096万円	21億5,863万円	△1,768万円 △0.8%
	主な増減要因:		
	保険基盤安定繰出金	+	1,460万円
	農業集落排水事業特別会計繰出金	+	320万円
	水道事業会計繰出金	△	1,286万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	△	631万円
	出産育児一時金繰出金	△	196万円
普通建設事業費	29億3,797万円	39億4,287万円	△10億490万円 △25.5%
	主な増減要因:		
	始良フットボールセンター建設工事	△	5億9,281万円
	社会資本整備総合交付金事業 (市道新設改良工事)	△	3億2,794万円
	小学校施設整備事業 (学校施設改修工事)	△	3,960万円
	橋りょう維持整備事業 (測量設計委託料ほか)	△	3,500万円
	急傾斜地崩壊対策事業工事	△	2,600万円
	合併処理浄化槽設置整備関連事業	△	2,104万円
	一般単独道路整備事業	△	1,760万円

別表7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,372,457	15.1	1,397,400	14.6	△ 24,943	△ 1.8
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 県支出金	6,850,099	75.4	7,394,596	77.2	△ 544,497	△ 7.4
5 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 繰入金	715,966	7.9	732,001	7.6	△ 16,035	△ 2.2
7 繰越金	129,680	1.4	42,862	0.4	86,818	202.6
8 諸収入	20,108	0.2	20,108	0.2	0	0.0
歳入合計	9,089,314	100.0	9,587,971	100.0	△ 498,657	△ 5.2

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	40,413	0.4	39,961	0.4	452	1.1
2 保険給付費	6,743,963	74.2	7,291,340	76.0	△ 547,377	△ 7.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,160,670	23.8	2,113,476	22.0	47,194	100.0
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	107,821	1.2	106,748	1.1	1,073	1.0
6 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 公債費	20	0.0	19	0.0	1	5.3
8 諸支出金	27,422	0.3	27,422	0.3	0	0.0
9 予備費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,089,314	100.0	9,587,971	100.0	△ 498,657	△ 5.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	25,859	42.5	27,081	43.7	△ 1,222	△ 4.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,098	51.1	31,099	50.2	△ 1	△ 0.0
5 繰 越 金	3,906	6.4	3,811	6.1	95	2.5
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	60,872	100.0	62,000	100.0	△ 1,128	△ 1.8

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	44,314	72.8	45,141	72.8	△ 827	△ 1.8
2 医 業 費	14,950	24.5	15,250	24.5	△ 300	△ 2.0
3 公 債 費	1,108	1.8	1,109	1.8	△ 1	△ 0.1
4 予 備 費	500	0.9	500	0.9	0	0.0
歳 出 合 計	60,872	100.0	62,000	100.0	△ 1,128	△ 1.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 庫 支 出 金	0	0.0	3,564	0.4	△ 3,564	△ 100.0
2 後期高齢者医療保険料	689,271	68.4	662,380	68.6	26,891	4.1
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	302,470	30.0	287,991	29.8	14,479	5.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	15,705	1.6	11,328	1.2	4,377	38.6
歳 入 合 計	1,007,448	100.0	965,265	100.0	42,183	4.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	10,615	1.1	13,733	1.4	△ 3,118	△ 22.7
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	949,785	94.3	908,297	94.1	41,488	4.6
3 保 健 事 業 費	46,397	4.6	42,584	4.4	3,813	9.0
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,007,448	100.0	965,265	100.0	42,183	4.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,320,815	19.8	1,320,815	19.8	0	0.0
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,632,629	24.5	1,636,394	24.5	△ 3,765	△ 0.2
4 支払基金交付金	1,738,268	26.1	1,742,856	26.1	△ 4,588	△ 0.3
5 県支出金	963,329	14.4	961,329	14.4	2,000	0.2
6 財産収入	1	0.0	50	0.0	△ 49	△ 98.0
7 繰入金	991,963	14.9	998,271	15.0	△ 6,308	△ 0.6
8 繰越金	21,083	0.3	14,637	0.2	6,446	44.0
9 諸収入	189	0.0	278	0.0	△ 89	△ 32.0
歳入合計	6,668,339	100.0	6,674,692	100.0	△ 6,353	△ 0.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,618	1.5	104,708	1.6	△ 7,090	△ 6.8
2 保険給付費	6,256,011	93.8	6,268,511	93.9	△ 12,500	△ 0.2
3 地域支援事業費	308,877	4.6	300,340	4.5	8,537	2.8
4 基金積立金	1	0.0	51	0.0	△ 50	△ 98.0
5 公債費	30	0.0	180	0.0	△ 150	△ 83.3
6 諸支出金	802	0.0	802	0.0	0	0.0
7 予備費	5,000	0.1	100	0.0	4,900	4,900.0
歳出合計	6,668,339	100.0	6,674,692	100.0	△ 6,353	△ 0.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	31,808	59.7	38,594	64.0	△ 6,786	△ 17.6
2 繰入金	21,280	39.9	21,437	35.6	△ 157	△ 0.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	211	0.4	0	0.0
歳入合計	53,300	100.0	60,243	100.0	△ 6,943	△ 11.5

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	53,299	100.0	60,242	100.0	△ 6,943	△ 11.5
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	53,300	100.0	60,243	100.0	△ 6,943	△ 11.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,623	8.6	14,578	9.4	45	0.3
2 国庫支出金	35,275	20.8	37,500	24.3	△ 2,225	△ 5.9
3 県支出金	4,091	2.4	4,000	2.6	91	2.3
4 繰入金	47,452	28.0	44,334	28.7	3,118	7.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	68,200	40.2	53,700	35.0	14,500	27.0
歳入合計	169,645	100.0	154,116	100.0	15,529	10.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,633	21.6	44,475	28.9	△ 7,842	△ 17.6
2 施設整備費	90,550	53.4	71,000	46.1	19,550	27.5
3 公債費	41,962	24.7	38,141	24.7	3,821	10.0
4 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳出合計	169,645	100.0	154,116	100.0	15,529	10.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,155	58.1	1,216	59.6	△ 61	△ 5.0
2 財産収入	1	0.1	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	831	41.8	820	40.2	11	1.3
4 繰越金	1	0.1	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.1	1	0.0	0	0.0
歳入合計	1,989	100.0	2,039	100.0	△ 50	△ 2.5

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	152	7.6	164	8.1	△ 12	△ 7.3
2 農林業災害共済事業費	1,836	92.3	1,874	91.9	△ 38	△ 2.0
3 基金積立金	1	0.1	1	0.0	0	0.0
歳出合計	1,989	100.0	2,039	100.0	△ 50	△ 2.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表14
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益	1,333,444	100.0	1,335,753	100.0	△ 2,309	△ 0.2
営業収益	1,236,506	92.7	1,238,480	92.7	△ 1,974	△ 0.2
営業外収益	96,937	7.3	97,272	7.3	△ 335	△ 0.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益	140,808	100.0	154,082	100.0	△ 13,274	△ 8.6
営業収益	34,308	24.4	31,667	20.6	2,641	8.3
営業外収益	106,499	75.6	122,414	79.4	△ 15,915	△ 13.0
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用	1,094,805	100.0	1,105,055	100.0	△ 10,250	△ 0.9
営業費用	1,010,698	92.3	1,010,794	91.5	△ 96	0.0
営業外費用	79,105	7.2	89,259	8.1	△ 10,154	△ 11.4
特別損失	2,002	0.2	2,002	0.2	0	0.0
予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
簡易水道事業費用	174,255	100.0	174,308	100.0	△ 53	0.0
営業費用	162,568	93.3	160,739	92.2	1,829	1.1
営業外費用	11,475	6.6	13,357	7.7	△ 1,882	△ 14.1
特別損失	12	0.0	12	0.0	0	0.0
予備費	200	0.1	200	0.1	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入	355,001	100.0	255,001	100.0	100,000	39.2
企業債	350,000	98.6	250,000	98.0	100,000	40.0
工事負担金	5,000	1.4	5,000	2.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入	2	100.0	2	100.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	1	50.0	1	50.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	50.0	1	50.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出	1,338,046	100.0	1,186,007	100.0	152,039	12.8
建設改良費	1,113,512	83.2	962,202	81.1	151,310	15.7
企業債償還金	223,534	16.7	222,805	18.8	729	0.3
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
簡易水道事業資本的支出	104,082	100.0	69,194	100.0	34,888	50.4
建設改良費	54,943	52.8	9,753	14.1	45,190	463.3
企業債償還金	48,939	47.0	59,241	85.6	△ 10,302	△ 17.4
予備費	200	0.2	200	0.3	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表15

下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	140,649	100.0	139,903	100.0	746	0.5
営業収益	72,867	51.8	72,121	51.6	746	1.0
営業外収益	67,782	48.2	67,782	48.4	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	134,989	100.0	139,903	100.0	△ 4,914	△ 3.5
営業費用	132,864	98.4	137,778	91.5	△ 4,914	△ 3.6
営業外費用	1,025	0.8	1,025	8.1	0	0.0
特別損失	100	0.1	100	0.2	0	0.0
予備費	1,000	0.7	1,000	0.3	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業資本的支出	11,400	100.0	18,900	100.0	△ 7,500	△ 39.7
建設改良費	10,000	87.7	17,500	92.6	△ 7,500	△ 42.9
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	7.4	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)